

【声明】

CV22 オスプレイの横田基地への配備に抗議し、
いのち・健康・生活を脅かすオスプレイの日本全土からの配備撤回を求める

2018 年 10 月 27 日

東京民主医療機関連合会

会長 根岸 京田

沖縄への MV22 オスプレイ配備に続き、10 月 1 日、東京横田基地に米空軍特殊作戦部隊の CV22 オスプレイ 5 機が正式配備されました（2024 年ごろまでに 10 機態勢）。CV22 の任務は、日本の防衛とはまったく無縁の敵地奥深くへの特殊作戦部隊の投入と撤収であり、横田基地は危険な軍事作戦の拠点として強化されることになります。私たちは「人類の生命と健康を破壊する一切の戦争政策に反対（民医連綱領）」する立場から日米両政府に強く抗議します。

今年 4 月の朝鮮南北首脳会談、6 月の初の米朝首脳会談等により朝鮮半島での非核化と平和に向けた動きがつくられています。こうした中でも日本政府は「我が国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増している」と脅威をあおり、米軍と一体の軍事力強化を図っています。そして、アメリカから言われるがままに大量の兵器を購入し軍事費を拡大しています。在日米軍のオスプレイ配備（沖縄普天間 24 機、東京横田(今後)10 機）や、今後の自衛隊でのオスプレイの配備計画（17 機）もその一環です。私たちは、憲法 9 条を持つ国として、こうした戦争政策からの転換を求めます。

オスプレイは開発段階から度々事故を起こし、2016 年 12 月には沖縄県普天間基地配備の MV22 が沖縄で墜落しました。事故の多くは、重い機体に対して回転翼が小さいために起こる揚力不足によるものでオスプレイには構造的欠陥があります。特にエンジン停止の際、安全に緊急着陸するために必要な回転翼の自動回転能力は明確にされておらず、日本の航空法に照らせば飛ばすことができない機体です。

また、オスプレイを含む米軍機は日本国内をいつでもどこでも勝手に飛ぶことができ、そのため日本中どこでも墜落する危険性があります。しかも、米軍機が事故を起こしても日本政府は当事者として調査することができず、原因究明も安全対策も事実に基づいた抗議もできません。また、基地周辺では、飛行時間や飛行高度の制限に縛られずに離発着する米軍機の激しい騒音で健康被害や保育・学校の授業の中断等が頻発しています。米軍の作戦上、超低空飛行訓練を必要とする CV22 オスプレイは、墜落の危険を高め騒音被害をいっそう拡大します。これらの理不尽は、アメリカに治外法権的な特権を認めている日米地位協定（日米安全保障条約第 6 条）に起因します。今年 8 月、全国知事会は日米両政府に対し、航空法や環境法令など国内法の適用や、事件・事故時の基地への立ち入りなどを明記するよう日米地位協定の抜本的な見直しを求めました。

安全管理の基本は「事故は起こり得る」と認識して事故防止を行うことです。私たち医療・介護従事者もこの立場で取り組んでいます。しかし、日本政府はアメリカに追随し、事故を繰り返しているにもかかわらずオスプレイの「安全性は十分」と言い切り、当事者として事故防止も行っておりません。機体構造上も日米地位協定下での運用上もオスプレイが国民のいのちを脅かす重大事故の危険因子であることは明白です。国民のいのち・健康・生活を守るためにはオスプレイを除去するしかありません。私たちは、日米両政府に対して、オスプレイの日本全土からの配備撤回を強く求めます。

東京民医連の現勢

		〈10月末現在〉
病院	15	地域包括支援センター9
診療所	115	特別養護老人ホーム1
薬局	78	その他の事業所22
訪問看護ステーション	50	看護学校・介護福祉専門学校2
老健施設	3	県連共同事業所3
訪問介護ステーション	16	加盟総数 314

みんないれん

TOKYO

東京民主医療機関連合会
機関紙編集委員会 発行人 今井 晃
〒170-0005
東京都豊島区南大塚2-33-10
ラパスビル2階
電話代表：03(5978)2741
ファクシミリ：03(5978)2865
定価 月300円
機関紙代は分担金に含まれています
E-mail:tmr@tokyominiren.gr.jp

<http://www.tokyominiren.gr.jp>



どう音をたてて次々と着陸するオスプレイ(東京平和委員会提供)



沖縄へのMV22オスプレイ配備に続き、10月1日、東京横田基地に米空軍特殊作戦部隊のCV22オスプレイ5機が正式配備されました(2024年ごろまでに10機態勢)。CV22の任務は、日本の防衛とはまったく無縁の敵地奥深

くへの特殊作戦部隊の投入と撤収であり、横田基地は危険な軍事作戦の拠点として強化されることとなります。私たちは「人類の生命と健康を破壊する一切の戦争政策に反対(民医連綱領)」する立場から日米両政府に強く抗議します。



通常の道路の上を飛来するオスプレイ

今年4月の朝鮮南北首脳会談、6月の初の米朝首脳会談等により朝鮮半島での非核化と平和に向けた動きがつけられています。こうした中でも

今年4月の朝鮮南北首脳会談、6月の初の米朝首脳会談等により朝鮮半島での非核化と平和に向けた動きがつけられています。こうした中でも

日本政府は「我が国を取り巻く安全保障環境は「一層厳しさを増している」と脅威をおおきく、米軍と一体の軍事力強化を図っています。そして、アメリカから言われるがままに大量の兵器を購入し軍事費を拡大しています。在日米軍のオスプレイ配備(沖縄普天間24機、東京横田(今後10機)や、今後の自衛隊でのオスプレイの配備計画(17機)もその一環です。私たちは、憲法9条を持つ国として、こうした戦争政策からの転換を求め

は、重い機体に対して回転翼が小さいために起こる揚力不足によるもので、オスプレイには構造的欠陥があります。特にエンジン停止の際、安全に緊急着陸するために必要な回転翼の自動回転能力は明確にされておらず、日本の航空法に照らせば飛ばすことができない機体です。

安全管理の基本は「事故は起こり得る」と認識して事故防止を行うことです。私たち医療・介護従事者もこの立場で取り組んでいます。しかし、日本政府はアメリカに追随し、事故を繰り返しているにもかかわらずオスプレイの「安全性は十分」と言い切り、当事者として事故防止も行っていない。機体構造上も日米地位協定下での運用上もオスプレイが国民のいのちを脅かす重大事故の危険因子であることは明白です。国民のいのち・健康・生活を守るためにはオスプレイを除去するしかありません。私たちは、日米両政府に対して、オスプレイの日本全土からの配備撤回を強く求めます。

CV22オスプレイ横田基地への配備に抗議 し、いのち・健康・生活を脅かすオスプレイの日本全土からの配備撤回を求める

2018年10月27日 東京民主医療機関連合会会長 根岸 京田

や飛行高度の制限に縛られずに離発着する米軍機の激しい騒音で、健康被害や保育・学校の授業の中断等が頻発しています。米軍の作戦上、超低空飛行訓練を必要とするCV22オスプレイは、墜落の危険を高め騒音被害をいっそう拡大します。これらの理不尽は、アメリカに治外法権的な特権を認めている日米地位協定(日米安全保障条約第6条)に起因します。今年8月、全国知事会は日米両政府に対し、航空法や環境法令など国内法の適用や、事件・事故時の基地への立ち入りなどを明記するよう日米地位協定の抜本的な見直しを求めました。